

特集「国際開発協力における理念と日本の役割」に寄せて

山本 勝也

YAMAMOTO, Katsuya

2022年春、かつて山口大学経済学研究科公共管理コース（PEACEプログラム）で修士号を取得後にアフガニスタンへ帰国していた女性が、アフガニスタンにおけるタリバン政権の復活後の騒乱のなか、この山口の地に逃れてきた。このことをきっかけに、彼女への支援が始まった。その後、知りうる限り、2名の男性とその家族が山口に逃れてきており、地域のボランティア団体や個人、山口大学の協力のもとに、その生活支援が現在もなお継続されている。

そうした避難民支援の中から、これまでの開発援助・開発協力のあり方への疑問や問題意識が芽生えた。そして、その疑問や問題意識をもとにして、本学部局マネジメント改革推進経費によるチームプロジェクト（研究）「国際開発協力を支える理念の再定位に関する学際的研究チーム」が発案され、令和4年度から5年度の2か年にわたって実施された。ここに掲載されているのは、そのチームプロジェクトによる研究成果によるものである。

世界あるいは日本のたどった国際開発協力の詳細な経緯や特徴については特集の各論文に譲るが、ここで指摘しておきたい点は、2001年9月11日の米国同時多発テロが、途上国に残る貧困を「テロの温床」と定め、それまでの国際開発協力を「テロとの戦い」という安全保障問題をリンクさせるきっかけとなったことであろう。アルカイダ掃討作戦に始まるアフガニスタン戦争は、タリバン政権の崩壊後に米国による占領へと移行したが、世界からの開発支援も虚しく、戦闘は継続

し、治安は悪化した。戦闘による混乱が長期化する中で、アフガニスタンにおける旧政権タリバンの勢力は回復した。そして、2021年8月15日、復権したタリバンが首都カブールを含むアフガニスタン全土をほぼ掌握し、アフガニスタン戦争は事実上、米国の敗北に終わったのである。日本はこの20年以上の間、営々とアフガニスタン支援を行ってきた。しかし、その支援はタリバン復活により、水泡に期したというのは言い過ぎであろうか。途上国支援の難しさは十分に知っているはずのわが国である。我々は何かを誤っているのではないか、武力をもって彼の地を平定し、そこに新政権を樹立し、民主的手法によって政治を行わせる。そうした方法はイラクにおいても失敗し、現在の混沌とした中東情勢の一因となっている。

ドナー国の安全保障問題や国益と密接にリンクすることを明示的に表明するようになった現在の開発協力は、今後どのような方向に進んでいくべきなのか、あるいはどのような理念のもとに開発協力を推進していくべきなのか。そうした問題意識が、本チームプロジェクト、ひいては本特集の基底にはある。

以下に、各論文の概要を説明しておく。冒頭の大岩論文は、グローバリゼーションとは何かというところから解き起こし、このグローバリゼーションを支える基盤が近年変容する中で、今後の国際協力の動向について展望するものとなっている。それは、まさに安全保障と経済をどのようにバランスするかという観点からの検討となっている。

続く西山論文は、日本の開発協力やODAの一実施主体としての独立行政法人に着目し、1990年代後半以降の独立行政法人改革と政策金融改革に焦点を当て、その展開を行政学の観点から考察するものであり、どのような原理や原則がこれらの改革の基盤にあり、どのように実際に組み込まれたかを検討するものである。

また八代論文は、アジア太平洋地域における地域主義の歴史に注目し、その発生と展開、そして実現の経緯を明らかにしている。その焦点は、三木武夫のアジア太平洋構想であり、この構想がそ

の後のアジア太平洋地域主義の基盤となったことを明らかにしている。

本特集は、参加メンバーの専門性の多様性により、そのカバーする範囲が広範囲にわたる。そのことは却って、国際開発協力の難しさと論点の多さも示している。今後の国際開発協力を考える一助となれば幸いである。

最後になったが、このプロジェクト申請を認め、資金面での支援を提供いただいた有村貞則学部長ならびに経済学部に感謝する。